

那賀町議会から お知らせ



那賀町議会：ホームページアドレス
http://www.town.tokushima-naka.lg.jp/gikai/

令和元年9月定例会議

一般質問から

主な質問とこれに対する長や関係課等の
答弁の要旨は次のとおりです。



田村信幸議員

全国学力テストの結果における本町の状況と課題、今後の学校現場及び教育指導へのフィードバックについて

Q 4月に実施された小6・中3生を対象とした全国学力テストの結果における本町の状況と課題について。また、今後の学校現場及び子ども達への教育指導にどのようにフィードバックしていくのか。

岡川雅裕教育長

A 学力調査の結果は全国平均を下回っている。この結果を分析して、学校・家庭が協力して学力向上に取り組めるように教育委員会がリーダーシップを取って精一杯頑張っていきたい。

国のインフラ老朽化点検において、那賀町内の「緊急措置段階」とされるトンネル等の修繕計画について

Q 国交省や自治体が実施したインフラ老朽化点検において、大戸第1・2・3トンネルが「緊急措置段階」とされているが、具体的な修繕計画について伺いたい。また、町内の橋・トンネル等で老朽化が著しく同様の段階に近い施設名と、今後の対応策について。

吉岡敏之建設課長

A 点検において健全性を示す判定区分M「緊急措置段階」と判定された大戸3トンネルについては、今年度中に対策を実施する計画。他に判定区分Nと判定されたトンネル・橋梁はないが、判定区分M「早期措置段階」と判定されたトンネル・橋梁についても順次修繕していきたい。

坂口博文町長

A 危険箇所については、順次修理・修繕してゆくが、財源に限界があるので、国土強靱化の地域計画を策定し、それに基づいた補助事業も含め対応してゆく。



トンネル通行止め箇所

国の改正健康増進法に伴う本町の現状と今後の方向性について

Q 受動喫煙対策を強化する改正健康増進法に伴い、全国の学校・病院・行政機関の敷地内が原則禁煙となったが、本町における現状と今後の取り組みについて伺いたい。

新居宏総務課長

A 学校・病院・児童福祉施設など子どもや患者が利用する施設は、敷地内禁煙。行政機関の庁舎は、特定屋外喫煙場所を設置して受動喫煙の防止を図る。

峯田繁廣副町長

A 最終目標は全面禁煙である。やがてはそうなることを自覚していただき、当面は職員のみならず外来者で喫煙される方も考慮し、たちまちは現実問題として許容できる範囲で、総務課長から申し上げたような形で喫煙所を設けるなどして対応したい。



連記かよ子議員

平成30年度の決算について

Q 経常収支比率の状況が悪化しているということであるが、①今後の財政運営の取り組みについて、②将来の予測について。

新居宏総務課長

A ①令和2年度の予算編成方針では、総額を95億円、充当する一般財源は6億円を目標としている。②普通交付税は、令和2年度に実施される国勢調査の状況により予測は難しいが、人口の減少により今後の財政運営にも大きな影響を受けることになる。

坂口博文町長

A 財政が厳しいから事業ができない、補助金も出せ

ない、投資効果がある事業を選択的に実施するなど、行政サービスとしてそれで良いとは思わない。地方交付税の算定数値、国・県の支援（補助）策も要望しながら、全体的に対応してゆきたい。

森林環境税について

Q 使い道は林業振興と森林健全化のためという縛りがあるにも関わらず、林業予算がゼロという政令都市にも手厚く分配される仕組みになっているが、今後の対応について

坂口博文町長

A 森林環境譲与税の配分額の見直しについては、令和7年度からの本格的徴収するまでに配分割合の検討をお願いしている。

橋本浩志参事

A 森林環境譲与税の20%については、林業就業者数（住所地）で配分することとされていたが、林業就業者数（就業地）で計算することとされた結果、那賀町では増額となった。

南海・東南海地震による他町村の避難者の受け入れについて

Q 避難所の確保はどう考えているのか、受け入れ体制は整っているのか。また、液体ミルクを備蓄品に加えてはどうか。

河井伸夫防災課長

A 巨大地震発生時、県は災害時相互応援協定に基づき市町村の圏域を越えた避難所調整を計画している。本町では美波町と小松島市から受入れる計画。液体ミルクは賞味期限が1年なのでサイクルが早く、行政備蓄は難しい。



福永敏行議員

鮎川・朝生地区の浸水対策について

Q 驚敷地区における浸水対策事業があつた2年程で終了の予定と聞くが、時期を同じくして浸水被害を受けた鮎川・朝生地区における対策はどのような段階にあるのか。

坂口博文町長

A 河川整備計画の変更分については、今後、計画を進めていく中で、地域の意見・要望を聞く機会を設定していただくよう要望している。

技能労務職について

Q 雇用の場も少なく過疎化が進む那賀町において、公務員という職業は魅力がある仕事と考えるが、正規職員と非正規職員では大きな差がある。非正規職員は解雇という不安もあり生活設計に至らないが、良い対

策を考えられないか。また、現在の技能労務職における正規・非正規の人数を伺いたい。

新居宏総務課長

A 令和2年度より非正規職員は、会計年度任用職員となり制度改革が行われる。給与は、職種によって大きな違いがあり、近隣市町や民間との比較により調整している。人口の減少に伴って併せ施設の統廃合も必要である。平成31年4月1日現在の技能労務職員の正規職員は28名、非正規職員は35名となっている。



柏木岳議員

夏休み短縮による授業時間確保の効果について

Q 数年前議論が高まった「土曜授業」実施に対する本町の代替案として、夏休みの1週間短縮がなされて数年経つが、効果の検証を明示してほしい。また、制度導入前後で、どのような変化があったのか、長短両面について数値や具体的事例を挙げて効果を示してほしい。

福多士郎教育次長

A 過去のゆとり教育から学力向上へとシフトし、授業時数の確保が困難になったため、平成27年度より夏休みの短縮を行い、集中して授業時数の確保を図っている。道徳や外国語の教科化により新たな授業時数の確保を検討しなければならないが、今後校長会において協議していかねばならないと考えている。

岡川雅裕教育長

A 授業時数の増加により、先生方にも御努力頂いている。これから継続した形で全体的な底上げが出来るように、リーダーシップを取って精一杯頑張っていくたい。

町内少子化の負のスパイラルをどう止めるのかについて

Q 今後10年に渡る小学校別の児童数予想(男女内訳別)を一覧表で示してほしい。また、以前から指摘されている児童数減少により大規模学校を希望する一家全員の町外流出をどう食い止めるのか。

福多士郎教育次長

A 学校別の今後10年間の児童生徒数の推移をグラフ化した。将来予測も含め転出入も考慮していないが、少子高齢化により減少していくことが予想されている。

岡川雅裕教育長

A 団体スポーツの部活動がないために転校を希望される家庭への説得のために、新しくクラブを作ることは難しい。転校希望の理由をお聞きして、小規模学校の良さやこれまでの交友関係、学校環境を説明して

ご理解頂くことに努力したいと考えている。

新制度として導入した「住宅改修条例」の昨年度の成果について

Q 実績を表で示してほしい。(商品券の発行状況も含む)

幾田博行にぎわい推進課長

A 平成30年度の申請件数17件で、助成金・百41万7千9百76円、商品券百42万3千円。令和元年度の申請件数19件で、助成金・百45万7千8百55円、商品券百47万2千円。今後は町の財政状況も厳しく、今の段階では2年限定ということで、延長は考えていない。



山崎篤史副議長

現実と拡張現実の過疎の相関性の件について

Q 私たちの住む那賀町は過疎の自治体であるが、進行する先端技術の進化に沿って、過疎の進行を止める効果が期待される。その1つに「拡張現実(AR)」があるが、①ARの健康増進策への利用について、②ARの地域経済対策への利用について、③人の流れを呼び込む利用策について。

峯田繁廣副町長

A 今日山崎議員から質問のテーマに基づき新しい技術の話をしていただき勉強になった。ARの技術・AI・キャッシュレスなど、我々自治体・民間共に取り入れていかねばならない技術は日進月歩で進んでいる。町としてはこうした分野に明るい若い職員の積極的な提案とかアイデアを今後取り入れた施策を進めたい。



新居敏弘議員

長安ロダム操作について

Q 先日の台風10号で、初めて新ゲートを使用して洪水調節が行われ、一定の効果が見られたと思う。しかし、治水容量にまだまだ余裕があったので、もっと放流量を減らせたのではないかと意見があるが、町の

見解を伺いたい。

坂口博文町長

A 前日から雨量・流入量の状況をお聞きしながら対応をお願いしてきた。下ノ内地区が完成すれば操作規則も含めて流入量に対応した操作を検討していること伺っている。

会計年度任用職員制度について

Q 現在、臨時の看護師・保育士・町費教員はフルタイムの会計年度任用職員へ移行することだが、こういった専門職の方は長年勤められている。定期昇給・各種手当・年休等は現在と比べてどうなるのか、正規職員と比べてどうか。また、パートの会計年度任用職員へ移行する人は、現在と比べ給与等処遇はどうなるのか。

新居宏総務課長

A 年額ベースで現状の給与水準を維持することが基本となる。昇給は3年間で上限に達し、手当等は職種によって違う。休暇は国の非常勤職員に準拠している。パートタイム職員は、賞金から報酬となり、年収ベースで給与水準を維持するため、期末手当の割合が高くなり、月額給与は若干下がる。

小見野々ダム移設問題について

Q 整備計画変更原案の説明会では、小見野々ダムに新たな放流設備の新設をするということであったが、そんなに簡単に変更できるものなのか。また、移設に変更するにあたって町に説明があったのか、内容等説明願いたい。

坂口博文町長

A 河川整備計画の再編変更案については、町民には3ヶ所で説明会を開催しており、議会にも同様の説明を行った。その後の調査測量は、早急を実施していただきたいと思っているので議会のご協力をお願いしたい。